



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東  
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	8,751	—	1,616	—	1,482	—	1,437	—	865	—
2021年6月期第2四半期	7,637	△1.2	1,417	20.3	1,296	19.0	1,305	19.4	824	22.5

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 899百万円( —%) 2021年6月期第2四半期 844百万円( 17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	23.01	—
2021年6月期第2四半期	21.93	—

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	13,753	9,379	68.2
2021年6月期	13,956	8,787	63.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 9,379百万円 2021年6月期 8,787百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,820	—	2,860	—	2,830	—	1,905	—	50.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	37,625,501株	2021年6月期	37,603,203株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	2,951株	2021年6月期	2,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	37,606,311株	2021年6月期2Q	37,590,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)8ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第2四半期における表中の対前年同四半期比は記載しておりません。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2021年6月期 第2四半期	2022年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,637	8,751	—	—
営業利益	1,296	1,482	—	—
経常利益	1,305	1,437	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	824	865	—	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

現在の我が国を取り巻く社会環境・経済環境は「データに基づいた経営・意思決定」の必要性を喚起しており、当社グループの製品・サービスへのニーズはより高度なものへと変容しながら拡大しております。その結果、当社グループの製品・サービスも高度なものへと拡大・変容しており、従来のセグメント名称では事業の内容を適正に表示することができなくなってまいりました。このため、第1四半期より、従来の「連結会計関連事業」を「グループ・ガバナンス事業」に、「ビジネス・インテリジェンス事業」を「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に、報告セグメントの名称を変更しております。この変更はセグメント名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期の連結売上高は8,751百万円となりました。第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、他の当事者によって商品等が提供されるための手配と認められるような取引について、従来は売上額を総額で売上高として計上するとともに、仕入分を費用計上していたものを、売上高と仕入高の差額を手数料として純額で売上計上する形へと変更しました。この変更の影響で従来の基準よりも売上高が202百万円減少しております。また、従来はプロジェクトが完了し、お客様から検収をいただいた時点で売上計上していたサービスの大部分について、プロジェクトの完了を待たずして、その進捗度に応じて売上を計上するよう変更しました。この変更の影響で売上高が225百万円増加しております。

すなわち、収益認識会計基準等の適用前の売上高は8,728百万円と前年同四半期比14.3%の増収となり、そこに会計基準変更の影響でさらに23百万円増加となった形となります。デジタルトランスフォーメーション推進事業及びアウトソーシング事業が大きく成長したことが増収の要因となっております。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、デジタルトランスフォーメーション推進事業で収益認識会計基準等の適用の影響で減少した影響もあり、34.8%と前年同四半期よりも2.1ポイント減少しました。総額としては前年同四半期比8.0%増となっております。

利益に関しては、営業利益1,482百万円、経常利益1,437百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は865百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響により営業利益が126百万円増加しているため、従来の会計基準で算定した場合の営業利益は1,355百万円となり、会計基準の差異を除外すると前年同四半期比で4.6%の増益となります。

グループ・ガバナンス事業において、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化のための費用が先行していること、及び全社費用としてグループのシナジーを追求するための部門を設立し、このための体制強化を行ったことなどから費用が増加しておりますが、その一方でデジタルトランスフォーメーション推進事業が収益性の向上を伴いながら売上が伸長したことにより、大きく利益を伸ばし、これが増益の大きな要因となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第2四半期	2022年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	3,897	4,279	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,878	3,370	—	—
アウトソーシング事業	1,179	1,466	—	—
セグメント間取引消去	△317	△365	—	—
連結売上高	7,637	8,751	—	—

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第2四半期	2022年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	843	885	—	—
デジタルトランス フォーメーション推進事業	341	552	—	—
アウトソーシング事業	295	356	—	—
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△185	△312	—	—
連結営業利益	1,296	1,482	—	—

(注) 上記①、②の表において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期比は記載しておりません。

グループ・ガバナンス事業については、売上高4,279百万円となりました。収益認識会計基準等の適用の影響で186百万円増加しているため、従来の会計基準によった場合の前年同四半期比は5.0%増加となります。国内企業では競争力強化のための事業再編を行う動きが加速しており、これに関連した受注が増加したことが主な要因となっております。一方で、将来の成長及び収益性向上に向けたソフトウェア開発を推進するための開発体制の大幅な強化を行っているため、費用については増加しており、その結果、営業利益は885百万円(会計基準変更の影響で106百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比7.6%減)となりました。

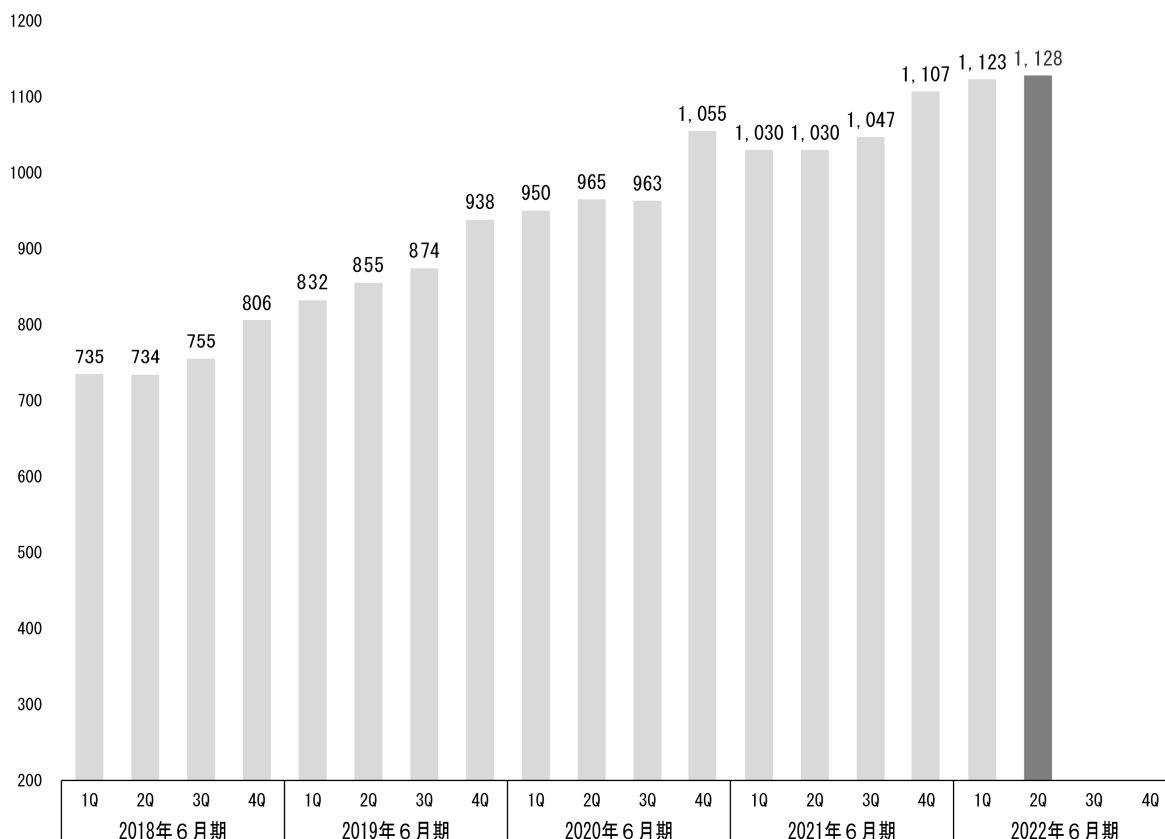
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進にかかる意思決定にデータを活用するニーズは加速しており、受注する案件も従来の「ビジネス・インテリジェンスに関連した開発」から「クラウド・データ・プラットフォームの提供」を中心としたものへと変革し、大型化の傾向にあります。その結果、売上高は3,370百万円(会計基準変更の影響で163百万円減少、従来の会計基準による前年同四半期比22.8%増)と増収となりました。受注する案件の質の変化は収益性の向上にもつながっており、営業利益も552百万円(会計基準変更の影響で20百万円増加、従来の会計基準による前年同四半期比55.6%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

アウトソーシング事業についても、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって慎重な姿勢であった企業も動き出す傾向が見られ、新規顧客からの受注が増加しております。その結果、売上高1,466百万円(前年同四半期比24.3%増)、営業利益356百万円(前年同四半期比20.7%増)と増収増益を実現しました。なお、アウトソーシング事業については収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で1,128名となり、前連結会計年度末から21名増加しております。

### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

#### ① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期		2022年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グループ・ガバナンス事業	3,667	1,769	4,516	2,586	—	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	3,462	1,438	3,374	1,247	—	—
アウトソーシング事業	1,237	1,008	1,946	1,937	—	—
セグメント間取引消去	△351	△242	△402	△327	—	—
合計	8,016	3,974	9,434	5,444	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用した影響で、グループ・ガバナンス事業の受注残高は186百万円減少しております。また、デジタルトランスフォーメーション推進事業の受注高及び受注残高はそれぞれ202百万円、39百万円減少しております。なお、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期 第2四半期	2022年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
グループ・ガバナンス事業	3,897	4,279	—	—
デジタルトランスフォーメーション推進事業	2,878	3,370	—	—
アウトソーシング事業	1,179	1,466	—	—
セグメント間取引消去	△317	△365	—	—
合計	7,637	8,751	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

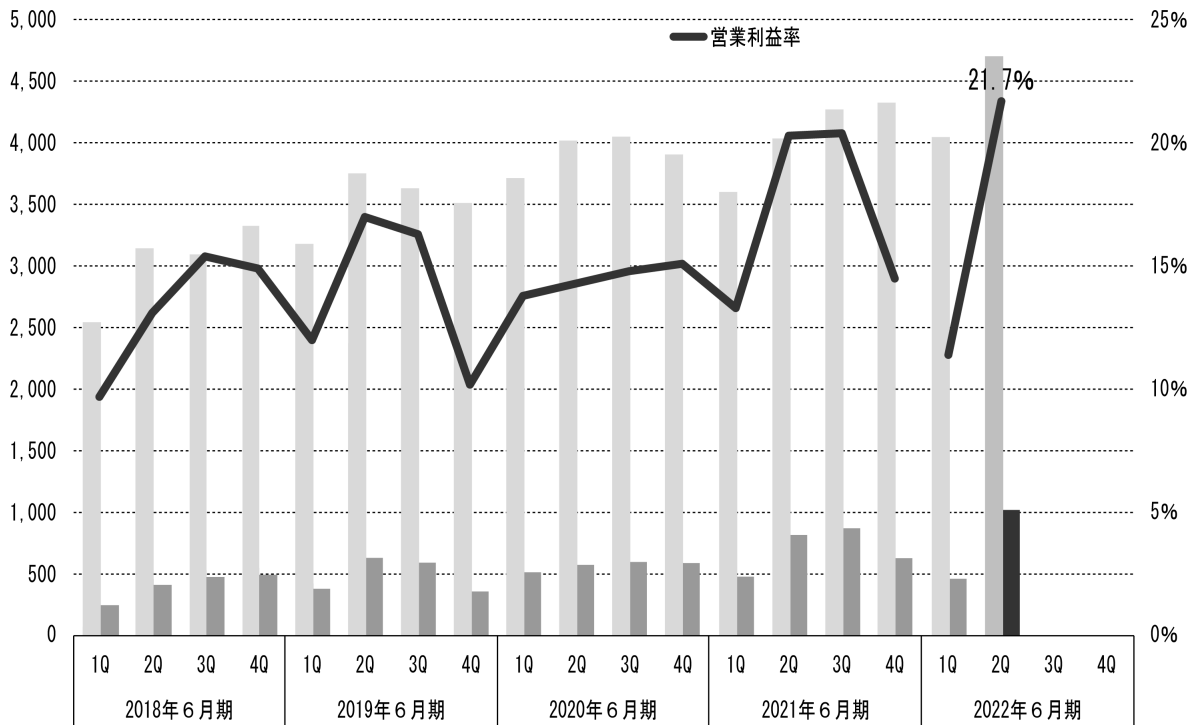
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2021年6月期		2022年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	4,271	4,326	4,047	4,703
営業利益	871	629	461	1,020
営業利益率 (%)	20.4	14.5	11.4	21.7

売上高及び営業利益(営業利益率)の四半期別推移

(単位:百万円)



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、13,753百万円（前連結会計年度末比203百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少389百万円、前払費用の減少74百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加263百万円により、流動資産が206百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は4,374百万円（前連結会計年度末比795百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少133百万円、前受収益の減少480百万円、賞与引当金の減少88百万円、役員賞与引当金の減少86百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益865百万円の計上、収益認識会計基準等の適用に伴う繰越利益剰余金71百万円の増加、剰余金の配当413百万円の支払いにより、9,379百万円（前連結会計年度末比592百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は68.2%（前連結会計年度末は63.0%）と、前連結会計年度に比べ5.2ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、7,398百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、284百万円となりました。（前年同四半期は250百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,437百万円、仕入債務の増加額88百万円、未払金及び未払費用の増加額136百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額88百万円、売上債権及び契約資産の増加額84百万円、前受収益の減少額480百万円、法人税等の支払額710百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、254百万円となりました。（前年同四半期は102百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出197百万円、敷金及び保証金の差入による支出181百万円であり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入216百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、422百万円となりました。（前年同四半期は351百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額413百万円であります。

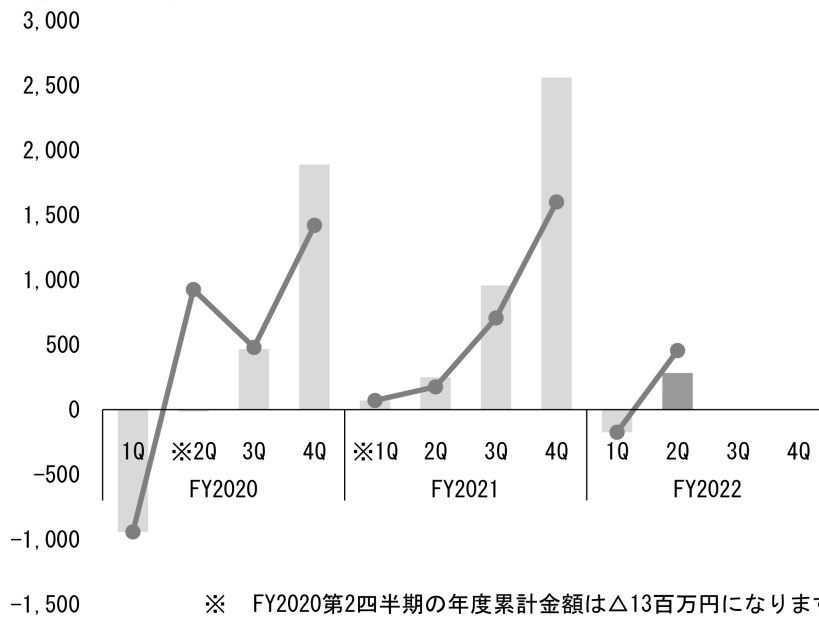


なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

グループ・ガバナンス事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

#### 営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



※ FY2020第2四半期の年度累計金額は△13百万円になります。  
FY2021第1四半期の年度累計金額は+72百万円になります。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー(単四半期)  
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(年度累計)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その4年目となる2022年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内企業の活動に大きな影響を及ぼしていますが、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化や、決算・開示などの業務プロセスの外部化による業務継続性の向上などを志向する企業は増加傾向にあり、当社グループの事業へのニーズについてはむしろ高まっているものと捉えております。

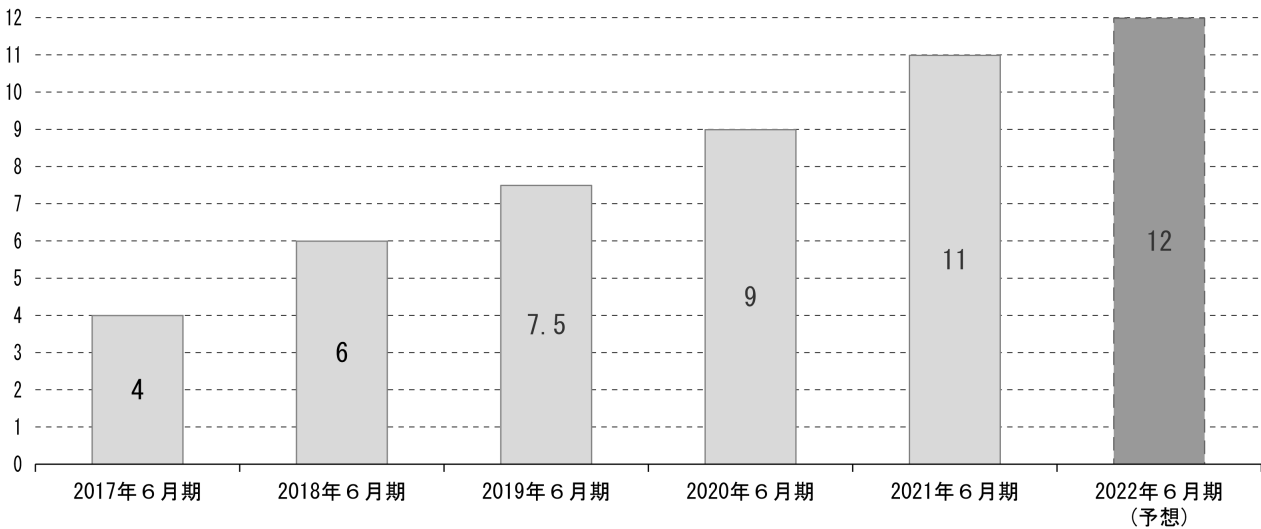
これらの結果として、当連結会計年度は売上高17,820百万円及び営業利益2,860百万円の達成を予想しております。

なお、当該予想は、新型コロナウイルス感染症拡大によって国内企業の経済活動が現状よりも大きく停滞することがない前提で策定しております。今後、これが大きくなる場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については同方針に則り1株当たり12円を予想しております。

## 配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,238,708	6,848,791
受取手形及び売掛金	2,586,194	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,849,472
有価証券	500,000	590,153
仕掛品	82,666	23,269
原材料及び貯蔵品	49,336	43,839
前払費用	541,037	466,965
その他	53,313	23,469
貸倒引当金	△3,425	△4,319
流動資産合計	11,047,830	10,841,640
固定資産		
有形固定資産	407,299	428,049
無形固定資産		
ソフトウェア	607,818	689,725
その他	639	620
無形固定資産合計	608,458	690,346
投資その他の資産		
投資有価証券	491,381	453,912
関係会社株式	267,890	228,496
長期前払費用	12,101	20,102
敷金及び保証金	614,316	627,098
繰延税金資産	382,214	338,743
その他	125,473	125,473
投資その他の資産合計	1,893,377	1,793,825
固定資産合計	2,909,135	2,912,220
資産合計	13,956,966	13,753,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,394	547,877
リース債務	14,212	13,537
未払金及び未払費用	397,920	318,767
未払法人税等	404,668	270,721
前受収益	2,278,978	1,798,022
賞与引当金	776,735	688,484
役員賞与引当金	140,213	53,798
受注損失引当金	74	—
その他	471,227	445,886
流動負債合計	4,943,427	4,137,096
固定負債		
リース債務	30,752	24,353
資産除去債務	195,579	209,514
繰延税金負債	—	3,386
固定負債合計	226,331	237,254
負債合計	5,169,758	4,374,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	311,568	329,128
資本剰余金	248,368	265,928
利益剰余金	8,169,386	8,692,377
自己株式	△549	△549
株主資本合計	8,728,774	9,286,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,114	87,287
繰延ヘッジ損益	27	63
為替換算調整勘定	291	5,274
その他の包括利益累計額合計	58,433	92,625
純資産合計	8,787,207	9,379,509
負債純資産合計	13,956,966	13,753,861

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,637,964	8,751,335
売上原価	4,111,324	4,603,233
売上総利益	3,526,640	4,148,102
販売費及び一般管理費	2,230,618	2,666,089
営業利益	1,296,022	1,482,012
営業外収益		
受取利息	214	122
受取配当金	2,997	2,949
投資事業組合運用益	3,899	—
助成金収入	3,280	1,787
貸倒引当金戻入額	2,393	—
その他	1,195	659
営業外収益合計	13,981	5,517
営業外費用		
支払利息	533	403
持分法による投資損失	—	43,559
投資事業組合運用損	—	1,133
支払手数料	2,747	2,869
為替差損	377	855
株式交付費	424	508
その他	71	647
営業外費用合計	4,154	49,978
経常利益	1,305,849	1,437,551
特別利益		
固定資産売却益	641	—
特別利益合計	641	—
税金等調整前四半期純利益	1,306,491	1,437,551
法人税、住民税及び事業税	380,747	575,862
法人税等調整額	101,200	△3,690
法人税等合計	481,948	572,171
四半期純利益	824,542	865,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,542	865,379

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	824,542	865,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,336	29,173
繰延ヘッジ損益	△38	35
為替換算調整勘定	△4,947	4,878
持分法適用会社に対する持分相当額	—	104
その他の包括利益合計	20,349	34,192
四半期包括利益	844,892	899,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,892	899,572
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,306,491	1,437,551
減価償却費	126,480	140,912
株式報酬費用	6,339	7,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,393	894
賞与引当金の増減額(△は減少)	△275,786	△88,251
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,594	△72,704
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,288	△74
受取利息及び受取配当金	△3,212	△3,071
支払利息	533	403
有形固定資産売却損益(△は益)	△641	—
支払手数料	2,747	2,869
株式交付費	424	508
持分法による投資損益(△は益)	—	43,559
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,899	1,133
助成金収入	△3,280	△1,787
売上債権の増減額(△は増加)	251,723	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△84,358
棚卸資産の増減額(△は増加)	△95,011	△5,129
仕入債務の増減額(△は減少)	18,884	88,469
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△14,177	136,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	△157,809	△19,130
前受収益の増減額(△は減少)	△357,264	△480,956
預り金の増減額(△は減少)	8,485	25,137
その他	△4,431	△139,736
小計	723,319	990,641
利息及び配当金の受取額	3,347	3,067
利息の支払額	△533	△403
助成金の受取額	3,280	1,787
法人税等の支払額	△479,054	△710,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,358	284,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,064	△82,701
有形固定資産の売却による収入	641	—
無形固定資産の取得による支出	△90,911	△197,311
投資有価証券の取得による支出	△10,463	△11,230
敷金及び保証金の差入による支出	△330	△181,170
敷金及び保証金の回収による収入	68,583	216,875
その他	8,239	929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,306	△254,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,537	△7,073
支払手数料の支出	△4,132	△1,117
配当金の支払額	△338,256	△413,602
その他	△424	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,351	△422,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,187	4,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,486	△387,980
現金及び現金同等物の期首残高	6,370,860	7,786,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,163,373	7,398,242



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,230千円増加し、売上原価は103,599千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,829千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,213千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,883,251	2,876,507	878,205	7,637,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,067	1,751	301,430	317,250
計	3,897,319	2,878,259	1,179,635	7,955,214
セグメント利益	843,897	341,821	295,501	1,481,221

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,481,221
当社とセグメントとの取引消去額	375,211
全社費用(注)	△558,775
その他	△1,634
四半期連結損益計算書の営業利益	1,296,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,263,835	3,355,173	1,132,326	8,751,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,143	15,682	333,878	365,704
計	4,279,979	3,370,855	1,466,204	9,117,040
セグメント利益	885,631	552,488	356,607	1,794,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,727
当社とセグメントとの取引消去額	373,842
全社費用(注)	△687,076
その他	519
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482,012

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容を適正に表示するため、従来「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」としていた報告セグメントの名称を「グループ・ガバナンス事業」、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法で算出した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「グループ・ガバナンス事業」の売上高は186,434千円増加、セグメント利益は106,225千円増加し、「デジタルトランスフォーメーション推進事業」の売上高は163,204千円減少、セグメント利益は20,604千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	グループ・ガバナンス事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	アウトソーシング事業	
一時点で移転される財又はサービス	230,384	27,620	86,649	344,655
一定期間にわたり移転される財又はサービス	4,033,451	3,327,552	1,045,677	8,406,680
外部顧客への売上高	4,263,835	3,355,173	1,132,326	8,751,335